

平成24事業年度

財 務 諸 表

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

# 目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
損失の処理に関する書類（案）	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針	P 7
注記事項	P 8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

## 資産の部

### I. 固定資産

#### 1. 有形固定資産

土地		88,357,563,571
建物	11,275,366,843	
建物減価償却累計額	<u>△ 5,906,086,187</u>	5,369,280,656
構築物	1,907,741,055	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,070,198,758</u>	837,542,297
工具器具備品	5,012,425,188	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 3,729,653,092</u>	1,282,772,096
図書		984,550,612
美術品・收藏品		917,494,845
船舶	6,429,149,982	
船舶減価償却累計額	<u>△ 6,416,964,439</u>	12,185,543
車両運搬具	18,902,020	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 17,555,845</u>	1,346,175
建設仮勘定		<u>4,725,000</u>
有形固定資産合計		<u>97,767,460,795</u>

#### 2. 無形固定資産

特許権		50,201,515
ソフトウェア		11,122,091
特許仮勘定		76,479,007
その他の無形固定資産		<u>507,000</u>
無形固定資産合計		<u>138,309,613</u>

#### 3. 投資その他の資産

投資有価証券		1,101,023,246
長期貸付金		3,794,000
出資金		50,000
敷金・保証金		100,000
長期未収入金	5,181,888	
貸倒引当金	<u>△ 5,181,888</u>	-
長期前払費用		<u>361,720</u>
投資その他の資産合計		<u>1,105,328,966</u>

固定資産合計

99,011,099,374

### II. 流動資産

現金及び預金		2,240,271,317
未収学生納付金収入	17,541,000	
徴収不能引当金	<u>△ 1,280,500</u>	16,260,500
有価証券		100,032,600
たな卸資産		68,182,075
前払費用		2,224,250
未収収益		814,200
未収入金		141,243,675
立替金		1,832,220
仮払金		473,694
その他の流動資産		<u>50,000</u>
流動資産合計		<u>2,571,384,531</u>

資産合計

101,582,483,905

## 負債の部

### I. 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	918,403,796	
資産見返補助金等	476,849,533	
資産見返寄附金	324,725,291	
資産見返物品受贈額	779,959,759	
建設仮勘定見返施設費	4,725,000	
特許仮勘定見返運営費交付金	<u>73,848,231</u>	2,578,511,610
長期未払金		<u>136,075,297</u>
固定負債合計		<u>2,714,586,907</u>

### II. 流動負債

運営費交付金債務		268,670,936
寄附金債務		1,802,235,182
前受受託研究費等		90,798,620
前受金		4,697,200
預り科学研究費補助金		65,758,193
預り金		102,291,447

未払金	1,243,306,489		
未払消費税等	6,636,000		
賞与引当金	258,399		
		<u>3,584,652,466</u>	
流動負債合計			
負債合計			6,299,239,373
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	104,718,298,842		
資本金合計		104,718,298,842	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	3,595,562,842		
損益外減価償却累計額	△ 13,671,368,734		
民間出えん金	126,294,000		
資本剰余金合計		△ 9,949,511,892	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	492,839,963		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	44,035,053		
当期末処理損失	△ 22,417,434		
(うち当期総損失)	△ 22,417,434)		
利益剰余金合計		514,457,582	
純資産合計			95,283,244,532
負債及び純資産合計			<u>101,582,483,905</u>

# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,480,745,159		
研究経費	884,019,308		
教育研究支援経費	346,473,323		
受託研究費	950,002,187		
受託事業費	18,763,785		
役員人件費	74,658,011		
教員人件費	3,647,337,231		
職員人件費	<u>1,287,393,142</u>	8,689,392,146	
一般管理費		252,018,991	
財務費用			
支払利息	<u>2,967,174</u>	<u>2,967,174</u>	
経常費用合計			<u>8,944,378,311</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,068,310,413	
授業料収益		1,312,204,170	
入学料収益		206,959,800	
検定料収益		63,809,800	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	196,117,640		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>815,344,564</u>	1,011,462,204	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>18,763,785</u>	18,763,785	
寄附金収益		176,819,365	
施設費収益		82,799,067	
補助金等収益		332,406,411	
資産見返物品受贈額戻入		1,201,270	
資産見返運営費交付金等戻入		168,493,500	
資産見返寄附金戻入		53,611,145	
資産見返補助金等戻入		169,003,326	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入		9,413,878	
財務収益			
受取利息	1,494,387		
有価証券利息	3,814,278		
その他の財務収益	<u>245,994</u>	5,554,659	
雑益			
財産貸付料収入	113,572,131		
その他の雑益	<u>118,606,341</u>	<u>232,178,472</u>	
経常収益合計			<u>8,912,991,265</u>
III. 経常損失			△ 31,387,046
IV. 臨時損失			
固定資産除売却損		62,374	
臨時損失計			<u>62,374</u>
V. 臨時利益			
固定資産売却益		524,999	
資産見返物品受贈額戻入		2	
資産見返運営費交付金等戻入		49,371	
資産見返寄附金戻入		2	
受取保険金		<u>1,560,271</u>	
臨時利益計			<u>2,134,645</u>
VI. 当期純損失			△ 29,314,775
VII. 目的積立金取崩額			<u>6,897,341</u>
VIII. 当期総損失			<u><u>△ 22,417,434</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 2,404,478,880
人件費支出	△ 5,334,248,672
その他の業務支出	△ 239,636,919
運営費交付金収入	5,318,164,000
授業料収入	1,306,863,175
入学金収入	211,753,800
検定料収入	63,809,800
受託研究等収入	974,833,004
受託事業等収入	23,803,875
寄附金収入	165,854,075
補助金等収入	380,227,616
補助金等の精算による返還金の支出	△ 17,701,891
財産貸付料収入	110,500,807
その他の収入	110,808,734
預り金増加額	42,315,146
業務活動によるキャッシュ・フロー	712,867,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 530,000,000
定期預金の払戻しによる収入	530,000,000
有価証券の売却による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,428,742,550
無形固定資産の取得による支出	△ 34,754,770
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,305,000
施設費による収入	621,887,250
小計	△ 637,305,070
利息及び配当金の受取額	16,500,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,804,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 500,000,000
リース債務の返済による支出	△ 65,446,492
小計	△ 65,446,492
利息の支払額	△ 2,617,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,063,940
IV 資金増加額	23,998,741
V 資金期首残高	2,216,272,576
VI 資金期末残高	2,240,271,317

## 損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処理損失		22,417,434
	当期総損失	22,417,434	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	22,417,434	22,417,434
III	次期繰越欠損金		0

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務費用	(単位:円)		
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,689,392,146		
一般管理費	252,018,991		
財務費用	2,967,174		
臨時損失	62,374	8,944,440,685	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,312,204,170		
入学料収益	△ 206,959,800		
検定料収益	△ 63,809,800		
受託研究等収益	△ 1,011,462,204		
受託事業等収益	△ 18,763,785		
寄附金収益	△ 176,819,365		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 89,238,778		
資産見返寄附金戻入	△ 53,611,145		
財務収益	△ 5,554,659		
雑益	△ 129,828,930		
臨時利益	△ 2,134,642	△ 3,070,387,278	5,874,053,407
II 損益外減価償却相当額			675,280,088
III 損益外減損損失相当額			4,995,492
IV 損益外除売却差額相当額			25
V 引当外賞与増加見積額			△ 34,291,860
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 157,245,390
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		50,103,596	
政府出資等の機会費用		526,649,839	576,753,435
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>6,939,545,197</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務の収益化において業務達成基準を適用する場合の取扱いについて」に基づき、財務担当理事の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	3～42年
工具器具備品	2～15年
船舶	5～12年
車両運搬具	2～6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置のなされる教職員の賞与については賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第328回国債の平成25年3月29日利回り終値の0.560%を使用しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(会計方針の変更)

なし

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額	
賞与見積額	248,071,613 円
退職給付費用見積額	3,950,655,922 円

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,240,271,317 円
資金	2,240,271,317 円

(2) 重要な非資金取引

1) 寄附受による資産等の取得	
工具器具備品	51,311,139 円
図書	4,988,034 円
少額備品等	49,228,761 円
計	105,527,934 円

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

① 藤が岡宿舎(RA棟)

- 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)、  
帳簿価額(8,439,496円(建物 8,369,322円、建物附属設備 70,174円))
- 認められた減損の兆候の概要  
固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。
- 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

② 藤が岡宿舎(RB棟)

- 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
用途(職員宿舎)、種類(建物、及び建物附属設備)、場所(神奈川県藤沢市)、  
帳簿価額(13,030,528円(建物 12,512,889円、建物附属設備 517,639円))
- 認められた減損の兆候の概要  
固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。
- 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

③ 構築物(藤が岡宿舎)

- 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
用途(教育研究用)、種類(構築物)、場所(神奈川県藤沢市)、  
帳簿価額(8,102,756円)
- 認められた減損の兆候の概要  
固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じました。
- 現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損の認識は行いませんでした。

④ 電話加入権

- 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×39回線=507,000円)
- 認められた減損の兆候の概要  
固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。
- 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
東京海洋大学(品川)総合研究棟(2号館)改修工事設計業務(建築)	株式会社相和技術研究所	12,075,000	-	12,075,000
東京海洋大学(越中島)実験研究棟(第2実験棟)改修工事	株式会社建装社	66,150,000	-	66,150,000
東京海洋大学(越中島)実験研究棟(第2実験棟)改修電気設備工事	東陽電気工事株式会社	23,499,000	-	23,499,000
東京海洋大学(越中島)実験研究棟(第2実験棟)改修機械設備工事	日産温調株式会社	28,665,000	-	28,665,000
合計		130,389,000	-	130,389,000

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	1,201,055,846	1,259,029,224	△ 57,973,378
(2) 現金及び預金	2,240,271,317	2,240,271,317	-
(3) 未払金	(1,243,306,489)	(1,243,306,489)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(東日本大震災復旧・復興対応関係)

(1) 被災した本学学生の就学機会確保のための授業料等減免を実施しました。

授業料等の減免にあたっては、復興特別会計分として運営費交付金(3,553,000円)の措置を受けております。

(2) 平成24年度補正予算第1号による復興関連事業分(事項「太陽光発電・蓄電池を活用した非常用電源の整備」)として運営費交付金(87,512,000円)の措置を受けております。

(3) 被災した本学施設・設備の復旧を実施しました。

被災施設・設備の復旧にあたり、平成23年度第3次補正予算により措置のあった運営費交付金(35,400,000円)のうち、修繕未完了分(16,341,390円)の修繕を完了し、被災した本学施設・設備の復旧を完了しました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。